

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第56期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社サガミホールディングス
【英訳名】	Sagami Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 西 尚 真
【本店の所在の場所】	名古屋市守山区八剣二丁目118番地
【電話番号】	052(737)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理担当 中 島 康 文
【最寄りの連絡場所】	名古屋市守山区八剣二丁目118番地
【電話番号】	052(737)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理担当 中 島 康 文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 中間連結会計期間	第56期 中間連結会計期間	第55期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	17,164,496	19,586,328	35,034,150
経常利益 (千円)	1,308,491	1,875,815	2,134,766
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	989,934	1,188,366	1,356,062
中間包括利益又は包括利益 (千円)	938,240	1,236,337	1,422,918
純資産額 (千円)	17,451,169	18,765,033	17,824,478
総資産額 (千円)	24,595,417	25,783,488	25,297,194
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	32.79	39.45	44.93
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	72.7	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	614,188	1,793,843	2,219,558
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,133,436	1,663,923	2,669,775
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	729,438	673,712	1,231,446
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,770,090	5,778,570	6,335,572

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定において、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日）におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国政権の通商政策や中国経済の低迷、並びに継続的な地政学的リスクなどにより、世界経済の減速が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、インバウンド消費の増加や記録的な猛暑が継続したことに伴う冷製料理の需要拡大等により、概ね堅調に推移いたしました。一方で、原材料価格、水光熱費の高騰、人件費の上昇など、営業活動を維持するためのコストは軒並み増加傾向となりました。また、継続的な物価上昇により消費者の節約志向が強まるなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループはお客様起点の視座を堅持し、外食の基本的価値である「おいしさ・おもてなしの向上」、及びこころとからだの健康を目指した「食による提供価値の追求」に向け取り組んでおります。中期経営計画『Together』に記載のとおり、当社最大の経営資源である人財の「物心両面のゆたかさ」を実現し、従業員の「生きがい」と「やりがい」を両立することで、お客様への提供価値、及び企業価値を向上させ、「持続可能性」の追求と「再成長」の実現に繋げてまいります。

当中間連結会計期間においては、7店舗の新規出店に加え、デジタル機器導入の推進、遮熱ガラスや遮熱シート導入により店舗の快適性と空調効率の向上を図りました。さらに、人材の確保・定着、ワークライフバランス実現を目的として、給与及び新卒初任給の引き上げ、夏の繁忙期前後に全店休業日を2日間設定、4日間以上の連続休暇取得制度の推進などに取り組みました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

(各事業部門)

和食麵処サガミ部門

和食麵処サガミ部門では、創業50周年企画として各施策を実施いたしました。全店販売促進企画として「料理フェア」を4回実施したほか、5月に「パンテリンドームナゴヤ観戦チケット100組200名様ご招待キャンペーン」、「モーニング訴求&ドラゴンズキャンペーンテレビCM」、「ゴールデンウィーククーポン配布企画」、6月に「創業50周年ブランドテレビCM」、「本まぐろ料理の訴求・父の日企画告知のチラシ折り込み」、7月に「御園座企画」、「創業50周年夏の感謝祭CM」、「創業50周年夏の感謝祭」、「飛騨の恵みDEなごやめしフェア（名古屋市内19店舗）」、8月に「北海道と北のめぐみフェアチラシ折り込み」、9月に「シルバウィーククーポン配布企画」、「北海道と北のめぐみフェアCM」、及び東映株式会社とのコラボレーション企画「映画『キミとアイドルブリキュア』おでかけキャンペーン参加企画」を各1回実施いたしました。その他Instagram、Xの公式SNSや公式アプリにてキャンペーンの情報配信も継続的に行いました。

これらの施策により、既存店売上高は前年同一期間に対して7.4%増、既存店客数は前年同一期間に対して1.4%減、客単価は前年同一期間に対して8.9%増となりました。

店舗関係では、和食麵処サガミ業態として、「幸田店」（4月）、「河内長野店」（5月）、「塩尻北インター店」（7月）、「長野篠ノ井バイパス店」（8月）を出店いたしました。

当中間連結会計期間末での店舗数は156店舗であります。

味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を4回実施いたしました。また、4月に「春の土用丑の日フェア」、5月に「母の日フェア」、「手延べうどん食べ放題企画」、6月に「父の日フェア」、7月に「夏のごちそうフェア」、9月に「敬老の日フェア」を各1回実施いたしました。

店舗関係では、「味の民芸 新綱島駅前店」（5月）を出店いたしました。

その一方で、「味の民芸 宝塚店」（９月）を業態転換に伴い閉鎖いたしました。
当中間連結会計期間末での店舗数はFC店舗を含み51店舗であります。

どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を４回実施いたしました。また、４月に「どんどん祭」を実施いたしました。
店舗関係では、「どんどん庵 伏見店」（９月）を閉鎖いたしました。
当中間連結会計期間末での店舗数はFC店舗を含み28店舗であります。

その他の部門

セルフそば業態「十割そば二代目長助」では、「料理フェア」を４回、販売促進企画として、７月に「ざるそば祭り」を実施いたしました。また、「かき揚げ十割そば長助」では、料理フェアを５回、販売促進企画として、６月に「海老天増量企画」を実施いたしました。

国内店舗関係では、十割そば二代目長助業態として、「知立店」、「日進店」（４月）を出店いたしました。日進店においては、最先端のAI自動認識による全自動会計システムの導入を行いました。

その一方で、「製麺大学 日進店」（４月）を業態転換に伴い閉鎖いたしました。加えて、「かき揚げ十割そば長助 名駅西店」（７月）、「十割そば二代目長助 一宮三条店」（８月）を閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、「SAGAMI マドリード店」（４月）を閉鎖いたしました。

当中間連結会計期間末での店舗数はFC店舗を含み、国内22店舗、海外10店舗の合計32店舗であります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は19,586百万円と前年同中間期と比べ2,421百万円（14.1％）の増収となり、営業利益は1,849百万円と前年同中間期と比べ566百万円（44.1％）の増益、経常利益は1,875百万円と前年同中間期と比べ567百万円（43.3％）の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は1,188百万円と前年同中間期と比べ198百万円（20.0％）の増益となりました。

なお、当中間連結会計期間末のグループ店舗数は267店舗であります。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ486百万円増加し25,783百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ665百万円減少し8,204百万円、固定資産は1,151百万円増加し17,579百万円、流動負債は前連結会計年度末に比べ204百万円減少し5,653百万円、固定負債は250百万円減少し1,364百万円、純資産は940百万円増加し18,765百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて557百万円減少し5,778百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は1,793百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,685百万円、賞与引当金の増減額（は減少）による支出111百万円、未払金の増減額（は減少）による支出164百万円、法人税等の支払額による支出182百万円によるものであり、前年同中間期と比べて、資金が1,179百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は1,663百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,640百万円、差入保証金の差入による支出31百万円であり、前年同中間期と比べて、支出した資金が530百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は673百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払による支出301百万円、長期借入金の返済による支出369百万円であり、前年同中間期と比べて、支出した資金が55百万円減少しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当中間連結会計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結された経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,301,784	30,301,784	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	30,301,784	30,301,784		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		30,301		9,090,653		6,192,923

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	2,839	9.37
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田二丁目2-1	1,194	3.94
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23-1	1,032	3.40
株式会社あいち銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	923	3.05
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2-3	433	1.43
サガミ共栄会	名古屋市守山区八剣二丁目118番地	389	1.28
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	350	1.15
サガミグループ従業員持株会	名古屋市守山区八剣二丁目118番地	333	1.09
岩 月 康 之	名古屋市東区	249	0.82
BNYMSANV RE BNYMSANVGC RE BNY GCM CLIENT ACCOUNTS MAPNB FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行決済事業部)	160-162 BOULEVARD MAC DO NALD 75019 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	220	0.72
計		7,966	26.30

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,243,800	302,438	-
単元未満株式	普通株式 39,784	-	-
発行済株式総数	30,301,784	-	-
総株主の議決権	-	302,438	-

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式86株が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式158,900株(議決権の数1,589個)が含まれております。
- なお、当該議決権の数1,589個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 サガミホールディングス	名古屋市守山区八剣 二丁目118番地	18,200	-	18,200	0.06
計	-	18,200	-	18,200	0.06

- (注) 1 当中間連結会計期間末日現在の自己株式数は18,286株であります。
- 2 株式給付信託(BBT)導入のため設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式158,900株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,335,572	5,778,570
売掛金	1,274,106	1,134,151
商品及び製品	219,116	258,037
原材料及び貯蔵品	598,803	640,857
その他	447,526	398,301
貸倒引当金	5,882	5,882
流動資産合計	8,869,242	8,204,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,974,633	4,689,906
機械装置及び運搬具（純額）	921,235	1,031,315
土地	6,442,133	6,442,133
その他（純額）	621,314	871,743
有形固定資産合計	11,959,316	13,035,098
無形固定資産		
その他	77,693	70,460
無形固定資産合計	77,693	70,460
投資その他の資産		
投資有価証券	757,896	833,981
長期貸付金	38,523	36,826
差入保証金	1,452,682	1,476,483
長期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	107,663	95,558
その他	34,174	31,042
投資その他の資産合計	4,390,941	4,473,893
固定資産合計	16,427,952	17,579,452
資産合計	25,297,194	25,783,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,049,497	977,270
1年内返済予定の長期借入金	1,305,772	1,231,498
未払金	2,300,186	2,091,999
未払法人税等	251,786	570,460
契約負債	59,190	46,739
賞与引当金	380,937	269,458
その他	510,550	466,404
流動負債合計	5,857,921	5,653,831
固定負債		
長期借入金	603,120	307,892
長期未払金	137,562	137,562
災害損失引当金	26,400	19,800
株式給付引当金	154,825	172,564
資産除去債務	595,945	630,306
長期預り保証金	68,174	68,396
その他	28,766	28,102
固定負債合計	1,614,794	1,364,623
負債合計	7,472,715	7,018,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,090,653	9,090,653
資本剰余金	6,192,923	6,192,923
利益剰余金	2,384,166	3,269,697
自己株式	259,581	252,528
株主資本合計	17,408,161	18,300,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,963	468,448
為替換算調整勘定	7,353	4,161
その他の包括利益累計額合計	416,316	464,286
純資産合計	17,824,478	18,765,033
負債純資産合計	25,297,194	25,783,488

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	17,164,496	19,586,328
売上原価	5,460,734	6,127,084
売上総利益	11,703,761	13,459,243
販売費及び一般管理費	10,421,295	11,610,234
営業利益	1,282,465	1,849,008
営業外収益		
受取利息	611	4,314
受取配当金	14,181	15,666
受取保険金	13,800	897
リサイクル収入	4,654	6,711
雑収入	2,099	4,604
営業外収益合計	35,348	32,194
営業外費用		
支払利息	1,370	771
為替差損	6,089	4,509
雑損失	1,862	106
営業外費用合計	9,322	5,386
経常利益	1,308,491	1,875,815
特別利益		
固定資産売却益	-	209
特別利益合計	-	209
特別損失		
固定資産除却損	4,282	10,185
減損損失	91,359	179,880
特別損失合計	95,642	190,065
税金等調整前中間純利益	1,212,848	1,685,959
法人税、住民税及び事業税	218,523	500,797
法人税等調整額	4,390	3,204
法人税等合計	222,914	497,592
中間純利益	989,934	1,188,366
親会社株主に帰属する中間純利益	989,934	1,188,366

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	989,934	1,188,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,590	59,484
為替換算調整勘定	14,896	11,514
その他の包括利益合計	51,693	47,970
中間包括利益	938,240	1,236,337
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	938,240	1,236,337

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,212,848	1,685,959
減価償却費	322,857	428,829
減損損失	91,359	179,880
固定資産売却損益（は益）	-	209
為替差損益（は益）	6,089	4,509
賞与引当金の増減額（は減少）	264,114	111,478
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	6,600
株式給付引当金の増減額（は減少）	26,763	17,738
受取利息及び受取配当金	14,792	19,981
支払利息	1,370	771
固定資産除却損	4,282	10,185
売上債権の増減額（は増加）	4,335	139,651
棚卸資産の増減額（は増加）	55,059	81,282
仕入債務の増減額（は減少）	12,793	72,048
未払金の増減額（は減少）	189,973	164,120
契約負債の増減額（は減少）	14,849	12,450
その他	273,751	67,899
小計	835,901	1,931,454
利息及び配当金の受取額	14,608	19,770
利息の支払額	1,370	771
法人税等の支払額	240,382	182,509
法人税等の還付額	5,430	25,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,188	1,793,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,101,838	1,640,052
差入保証金の差入による支出	33,469	31,448
差入保証金の回収による収入	2,554	8,701
その他	682	1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,133,436	1,663,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	422,654	369,502
自己株式の取得による支出	229	146
配当金の支払額	301,355	301,425
リース債務の返済による支出	5,199	2,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	729,438	673,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,260	13,209
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,241,426	557,001
現金及び現金同等物の期首残高	8,011,517	6,335,572
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,770,090	5,778,570

【注記事項】

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「リサイクル収入」の重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた4,654千円は、「リサイクル収入」4,654千円として組み替えております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
広告宣伝費	244,670 千円	243,091 千円
給与及び賞与	5,252,444 千円	5,911,248 千円
賞与引当金繰入額	241,810 千円	264,857 千円
退職給付費用	59,681 千円	60,354 千円
株式給付引当金繰入額	26,763 千円	27,046 千円
店舗閉鎖損失	3,053 千円	- 千円
減価償却費	286,939 千円	400,130 千円
賃借料	1,203,020 千円	1,365,957 千円
水道光熱費	754,271 千円	821,508 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	6,770,090 千円	5,778,570 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	6,770,090 千円	5,778,570 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	302,837	10.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

(注) 2024年 6 月27日開催の定時株主総会の決議による配当の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,017千円が含まれております。

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	302,835	10.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

(注) 2025年 6 月26日開催の定時株主総会の決議による配当の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,638千円が含まれております。

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
和食麵処サガミ部門	12,182,092	13,961,585
味の民芸部門	3,505,962	3,915,216
どんどん庵部門	477,303	515,361
その他の部門	957,538	1,153,067
顧客との契約から生じる収益	17,122,896	19,545,230
その他の収益	41,599	41,097
外部顧客への売上高	17,164,496	19,586,328

(注)「その他の収益」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントに係る分であり、テナント賃貸等の業務を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	32円79銭	39円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	989,934	1,188,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	989,934	1,188,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,182	30,120

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において101,700株であり、当中間連結会計期間においては162,802株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社サガミホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 孝 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合

は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。